

4. 民間で出来る仕事は民間に開放し、小さな市役所をめざしましょう!

- ◇ 須坂市が須坂市であり続けるためには、財政力を図る様々な手立てが必要です。65歳就労時代における雇用の場の確保は、現存の企業の発展と他市から企業を須坂に誘致すること。更に民間の手によって運用可能な市の事業は積極的に民営化し、施設も公設民営或いは施設移譲等を図ることが大切です。
- ◇ 平成11年初出馬の折に、職員200名を削減することを提唱しました。平成29年4月までに139名の削減が叶いました。残す目標はあと60名です。今後も市職員の大規模な削減を提唱します。一方で、中途採用の途も拓き、有能な人材登用を確保し行財政改革を推進して、須坂市は「小さいながらも、有能な職員が布陣する行政庁を以って市民に奉仕する。」ことを唱えます。